

浜田市議会議員に対する議員報酬及び政務活動費に関する アンケート調査 集計結果

1 議員報酬について

(1)現在の議員報酬額をどのようにお考えですか。

職名	現在の額	該当議員	適当である	多い	少ない	無回答
議長	450,000 円	1 人	7	0	12	2
副議長	380,000 円	1 人	6	0	13	2
委員長	365,000 円	8 人	7	0	13	1
副委員長	357,500 円	7 人	6	0	13	2
議員	350,000 円	4 人	6	0	13	2

(2) (1)で回答した理由をお答えください。

理由
<p>【「適当である」の回答】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・月報酬は適当と思うが、加算率を上げる必要がある。 ・適当である ・他自治体と比較して、適当と考える。 <p>【「少ない」の回答】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・20年以上据え置きで、前回2議席定数を削減している。その全体分に。 ・①定数削減と通年会期制により議会活動の業務量が増大しており、それに見合う金額であること、②子育て世代の若者が家族含めて普通に生活できる額へ引き上げることで議員のなり手不足の解消を図る。議員報酬を各5万円増やす ・この報酬額では大学に進学させることは難しい。教育を受けさせる義務が果たせない。任期4年でローンも組めない。 ・現在の報酬は旧市議会の状況が続いており、国民健康保険料や住民税など差し引くと25万円の手取りとなり、また、厚生年金も退職金もないため、身分保障としては低い地位にあると感じている。当然、若者や子育て世代にはなりにくいことになっていると思う。また、地方分権一括法の制定以来、地方議員の責務や役割が年々増しており、執行機関への監視役の強まり、市民福祉の向上に伴う議会対応や議会からの提言、条例制定など多くの役割を担うようになってきた。議員は以前のような地域代表の意味合いも薄くなっており、全市を広く回る必要があり、市の面積も広いため、ガソリン代の負担も増してきている。もう少し活動しやすい、また身分保障も高めてもらえるなら、全体的な報酬の増額を望みます。 ・報酬額を底上げしなければ、若い議員が挑戦しないため。 ・旧市議会の時代から考えると20年以上据え置きである。議会活動量は大きく増えており増額が望ましい。前回2議席減としている。 ・議長：出張多く、手持ちのお金を使う必要もあると考える。副議長：市職員だと係長級の給

与の様だが、職責を考えると。委員長：議員・委員の1万5千円 up で充分といえるか。副委員長：委員長と同じく7千5百円 up で充分といえるか。議員：住宅ローンを支払い、子育てをしながらの生活に対して充分といえない。国民健康保険を支払うと、可処分所得は極めて少ない。

- ・以前より仕事の量が増えている。
- ・この金額が決定をされた時点より、委員会活動や様々な議会活動がよりアクティブになり、かかる時間も大幅に増えている。
- ・仕事の負担を考えると、全体的に安いと思う。
- ・休日夜間など様々な協議会や会合などに出席するなど活動も増え、それに伴う費用は年々上昇している。合わせて役職に伴う費用も連動しているので増額すべきと思う。
- ・通年会期制となり、常任委員会や特別委員会の開催数が増加して仕事量が増えているから。議員以外の収入源を持たない方にとっては、国民健康保険などの諸経費を差し引くと家族を養うことが難しいから。若年層からの立候補を促す必要がある。
- ・議長：議長報酬額は妥当としていますが、議員報酬等を見直した場合、それに伴い議長報酬の妥当性も変わってくると思います。副議長：まず議員報酬額の妥当性を考えました。下記理由からこれを少ないとした場合に、議長・副議長は議会の代表者という責務を負い、その職を遂行していることを踏まえれば、議員報酬よりも相応の手当を上乗せするのが妥当と考えます。議長と副議長の報酬に開きがあるので、そこを調整すべきとの考えから、副議長の報酬が少なくなりました。委員長・副委員長：委員長、副委員長の仕事量は少なくありません。委員会活動の方針を定めた上で、毎回の委員会の準備、報告書の作成などはもちろんのこと、近年、議会として力を入れている政策提言能力を高めていくための所管事務調査においては、調査研究を進めるための事前の情報収集や、各委員の意見集約及び提言書案の作成など仕事量は増加傾向にあります。また、これも議会全体として取り組んでいる広聴機能拡充に関する部分では、市民の方々から伺ったご意見（請願や陳情だけでなく、地域井戸端会、市民一日議会、議会ポスト等において寄せられたもの）に対し委員会で対応を検討しています。この返答をまとめることも正副委員長の重要な仕事となっており、ここ数年で委員会の開催回数が増えている要因の一つとなっています。議員：第一の問題は、金額の大小ではなく、政務活動費が少額すぎるなどによって、活動費が報酬（生活費）に大きく食い込んでしまっていることです。十分な政務活動費があれば、手取りの報酬は安定しますので、政務活動費とあわせて議論する必要があると考えます。現在の報酬額で将来設計は難しいと考えます。つまり、特に若い世代は職業として選択しない（できない）と言うことです。上記の状況からも副業している議員が多くいるという認識です。議員それぞれの考え方に基いて議員活動を行っていますので、金額の妥当性について議論することは非常に難しいですが、経験年数や職務状況で報酬査定される制度ではない以上、議員を職業としてとらえるならば、多少の配慮（増額）があっても良いかと考えます。

2 政務活動費について

(1) 現在の政務活動費をどのようにお考えですか。

現在の額	適当である	多い	少ない
100,000円	3	0	18

(2) (1)で回答した理由をお答えください。

理由
<ul style="list-style-type: none"> ・政務活動費年間10万円は同規模の議会と比較しても低すぎる。講座や研修会等は大都市圏での開催が多く、浜田から参加するには旅費・宿泊料等がかさむため、受講機会の制限を大きく受けているのが現状。より充実した政務活動を保障するためにも月2万円、年間24万円は確保してもらいたい。 ・現行の10万円では、資料購入、研修参加等に費用がかかり、大きい金額が不足しているのが現状です。 ・先進地の事例研究や、研修の機会に限られる。政策立案に繋げるために必要と考える。 ・他の自治体と比較しても少ないと思う。重要なことは議員のモチベーション。考え方 ・市内外の移動に係る費用も必要と考えるため。会派・議連・個人・有志と勉強をする機会が必要であると考えため。 ・日々政務活動が義務付けられた役から、その経費は拡大すべき。その額は類似市、県内、中国地方の市の水準が目安となる。議会内部の努力として使途基準の拡大、基準に沿い最大限使い切る議会内部の調整が必要。 ・県内、視察先、人口規模同程度のところと比べると少ない。せめて1か月1万円以上。 ・他市に比べて少ない。もっと使えるようにしてほしい。使途の明確さは浜田市は他市に比べて秀でている。 ・限られた財源の中で、公正公平な予算をどのように配分するのかは極めて重要な時代となっており、議会議員判断はますます重みを増している。議員として様々な研修や講演を聞く中で、必要な知識などを高めたり、先進市などの事例を学ぶ中で、当市への最善策を追求するなど政務活動費を活用する中で得るものは大きい。 ・せめて1か月1万円ぐらい欲しい。昨年、オンラインで19回研修会を受けたが、実際に現地で受けると100万円を超えてしまう。 ・年間10万円で、調査・研究する事は限られる。しっかり使える額を受けているとはいえない。 ・今まで余裕があったが、今後まちづくりセンターへの訪問や、資料、勉強会、燃料代増えるが適当と思う。 ・研修会等の旅費を伴う場合、現在では行ける回数、場所が限定される。 ・現在の政務活動費だと少ないので、給与から出す事になる。活動を少なくする訳にはいけないので、政務活動費は多く出して欲しい。 ・最近の諸物価高騰に合わせた政務活動費の増額を望む。 ・個人一般質問の調査活動の交通費などは少額であるため、政務活動費として請求せずに自己負担で処理することがあり、実態を積算していくと不足しているため。 ・前述の通り、議員報酬から活動費を捻出している状態で、職業として継続していくことは極めて困難です。どのような企業でも、活動費は給与とは別に予算化され、その中で活動するという前提で考えれば、今の金額が妥当とは考えにくいのではないのでしょうか。

(3)(1)で「多い」又は「少ない」を選んだ方にお尋ねします。

望ましい政務活動費の額はいくらですか。また、その理由を記載してください。

望ましい額	理由
120,000 円	物価上昇分として。
130,000 円～ 150,000 円	かつて政務活動費が7万円の時代に、全国議長会の研修会に出席すると赤字になり、行けなかった。せめて参加できるような金額にして欲しい。
150,000 円	公共交通費も値上がりしているし、民間交通費はもっと上がっている。
150,000 円	複数回視察や研修に行ける額
150,000 円	東京での研修を2回行った場合、参加費を入れてこの程度は必要。
150,000 円	先進地視察や研修を十分に行える費用として。
150,000 円～ 200,000 円	より調査研究を深めることができる。
200,000 円	研修の経費や視察の経費、そして政務活動のための経費、交通費等を計上すると現状では少ない。
200,000 円	研究、研修費で15万円程度。その他(書籍等)5万円。コロナ5類移行で人流が多くなり、積極的に活動ができる。
240,000 円	(特になし)
300,000 円	ガソリン代など、簡単に請求できる方法。かなり負担になっていると思う。他県への調査等。
360,000 円	月3万円
360,000 円	月3万円。ガソリン代も対象にすべきと考えるため。
500,000 円	年4回ある定例会議に際して私たちは一般質問を行います。市民の方々から伺った意見をもとに、対象課題を取り巻く状況や他市の状況を調査研究して質問に臨みます。仮にその都度一度の視察研修を行った場合、東京への一泊二日の経費として10万円と想定し試算すると(地方へ視察に行くことの方が多いため、もっと高額になるケースもあります)、4回で40万円。これに現在書籍代に充てている分を上乗せして総額50万円。
(記載なし)	客観的な水準、平均などを根拠の下敷きにする。
(記載なし)	学んで行動したくても、お金を出せる状況にない為、セミナーや専門誌を受けたり、購入が思う様にいかない。つまり、望ましい額は分からない。

3 上記のほか、議員報酬及び政務活動費に関して意見があればお聞かせください。

意見

- ・報酬審議会において手当の加算率見直しについては反対意見が多数をしめたと聞いているが、県内外の他市の状況を把握し比較検討された結果なのかを含め、報酬審議会としての「加算率」に対する見解を求めたい。
- ・議員報酬について適当であるとしたが、議員報酬のみでは子育ての現役世代は厳しいと思う。若者の参画を考えれば増の検討が必要と思う。
- ・額は他の特別職、一般職などと比較し適正な基準を求めるべき。類似市、県内、中国地方の市、島根県議会の水準額改訂の推移、これらに対し浜田市の位置を明らかにし審議会の議に付す。
- ・加算率を 15%から 40%に戻してほしい。
- ・既に 35 万円の時代からすれば、据え置きは 20 年以上である。合併後、議会の仕事量は大きく増えており、若手が魅力ある仕事として、議員職を選ぶような環境づくりが必要である。併せて、議会改革も進んでおり、直近では、全国の議会 1,416 の中で総合 37 位。一般市のランキングは 19 位、中国、四国、九州でトップである。住民福祉の向上のためにさらに上を目指したいと思う。
- ・市民は、若い方が議員となって、良いまちに変えていってほしいと願う声を聞かされるが、十分な報酬といえない為、なり手は減少するのは必然といえる。時代の変化に対応出来ない年齢もあると考えるので、身分保障された報酬が支給されるべき。大手企業から転身する出来る仕組みをつくりださないと、いつまでたっても地方は変わらず衰退していくと考える。
- ・今後、副業のない若い方は、議員になり手が無いと思う。長年働いて退職後に議員をめざす人も年金がなくなるなどの実態を知れば、なり手が少なくなる。
- ・議員報酬の見直しが難しかったら、せめて政務活動費を増やして欲しい。議員の成り手が少なくなる。そして、議員の質も低下につながる。政務活動費の交通費は使いやすいようにして欲しい。距離×単価
- ・政務活動費について、対象の市主催行事を明確にして欲しい。来賓として招かれるが、公務なのか、公務ではないのか線引きがわからないため。
- ・上記に加え、市内での移動費や活動に伴う電話代等に加え、政務活動費には認められていませんが、議員活動情報を発信するための HP の運営、報告書の作成など含めれば、財政的に厳しい状況は容易に想像していただけるものと思います。政務活動費は大幅な引き上げをご検討いただければ幸いです。尚、この政務活動費を活用していない議員が複数いるため、上げる必要がないという議論があることも承知していますが、上記状況も踏まえてご議論いただきたいと切に願います。複数の役職の兼務について 定員の削減も少なからず影響し、委員長職と別委員会の副委員長職を兼務するケースが出てきている。現在の規定では、各役職それぞれの報酬総額が規定されており、重複して議員報酬は支給しないこととしている。委員長、副委員長の各職務の手当額を明確にして、その役職に就くものは、それぞれの業務分の報酬を支払われるよう改定の検討をお願いしたい。例) 委員長は 365,000 円。副委員長は 357,500 円。A 委員会の委員長と B 委員会の副委員長を兼務しても月額報酬は 365,000 となる。小生の主張は、委員長手当 15,000 円、副委員長手当 7,500 円という形で明記し、兼務した場合には、372,500 円を支払い総額とできるように改定するもの。